

## 令和4年度 第2回定例庁議 次第

日時：令和4年5月12日（木）午後1時15分～

場所：本館3階302会議室

### 1 開会

### 2 市長あいさつ

### 3 協議・報告事項

(1) 防災関連計画策定について（総務部）

(2) 土砂災害訓練及び総合防災訓練の実施について（総務部）

(3) 「笛吹市地域公共交通計画」の策定について（総合政策部）

(4) 令和2年度財務書類について（総合政策部）

### 4 その他

(1) 定例庁議予定日 6月9日（木）午後1時15分～ 本館3階302会議室

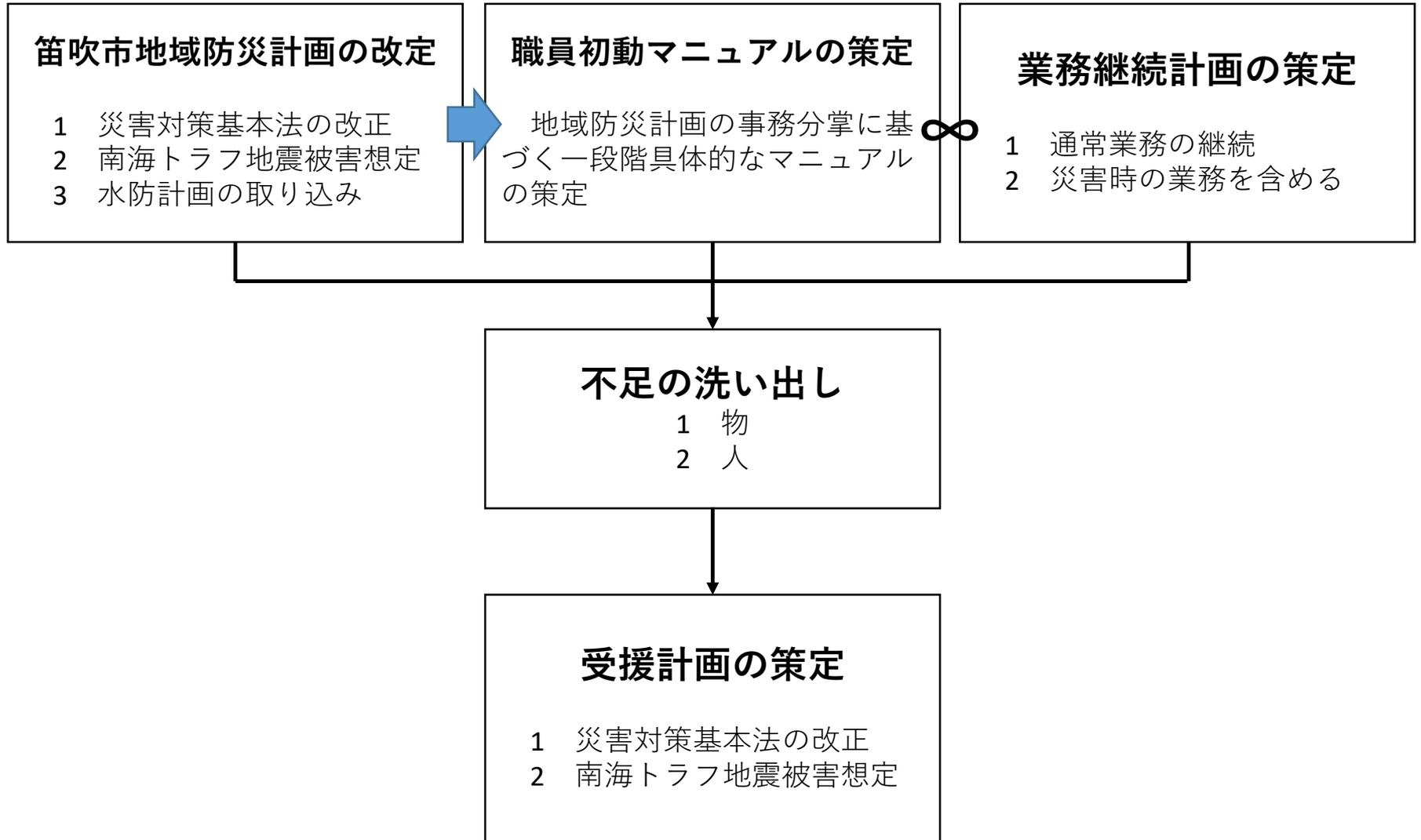
(2) 令和4年笛吹市議会第2回定例会 一般質問答弁検討日程  
6月15日（水）、16日（木）、17日（金） いずれも終日

### 5 閉会

## 庁議付議事項概要書

協議事項・報告事項		令和4年5月12日提出	
件名	防災関連計画策定について	部局名	総務部
概要	<p>平成30年3月に笛吹市地域防災計画の改定を行ったが、災害対策基本法等の一部改正があり、令和3年5月に施行され、「避難勧告が廃止」となる避難情報の変更があった。</p> <p>また、令和4年度中に、県が南海トラフ地震の被害想定を公開する予定である。このため、笛吹市地域防災計画を大幅に改定する必要がある、令和4年度から改定作業に着手する。</p> <p>災害発生時に、急激に増えると想定される応急対応業務及び通常の業務を迅速かつ的確に処理する上で必要となる、「職員初動マニュアル」の作成、災害時に市が優先すべき業務を計画に位置付け、継続するための「業務継続計画」の策定及び災害時の応急対応や復旧、復興段階において人的、物的支援を他の自治体から受け入れるための「受援計画」を策定する必要がある、地域防災計画の改定にあわせ、一貫した考えのもと、策定を進めていく予定である。</p>		
問題・課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 防災関連の計画として水防計画があり、平成27年度版を最後に改訂されていない。</li> <li>2 職員初動マニュアルは、「水害編」「地震編」「土砂災害編」が策定されているが、災害対策本部設置までの内容、分掌事務にあっては抽象的な記載に留まっている。</li> <li>3 業務継続計画は、平成30年度に策定し、更新されていない。また「地震編」しか策定されていない。</li> <li>4 受援計画は、策定されていない。</li> <li>5 委託事業者の選定は、実績が豊富な事業者である必要がある。</li> </ol>		
対応策	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 従前の「水防計画」は、地域防災計画の「水防編」として、ひとつの計画とする。</li> <li>2 職員初動マニュアルは、分掌事務に基づき具体的な内容とし、職員が迅速かつ的確に行動できる内容を目指す。</li> <li>3 業務継続計画は、ひとつの計画とし、「地震編」「水害編」「感染症対策編」として策定する。</li> <li>4 職員初動マニュアル、業務継続計画を踏まえ、人的及び物的な不足を洗い出した上で、受援計画の策定を目指す。</li> <li>5 公募型プロポーザルにより、事業者を選定する。なお、募集期間を長めにし、応募しやすくする。</li> </ol>		
結果			

# 防災関連計画の改定、策定について



防災関連計画策定スケジュール（案）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	備考	
庁議		■									■				■				■		
笛吹市防災会議				■							■				■				■		
プロポーザル	準備	→			決定																
改訂、策定作業					関係課・関係機関との協議、ヒアリングの実施							被害想定反映									
地域防災計画					関係課・関係機関との協議、ヒアリングの実施							被害想定反映						改訂 公開			
職員初動マニュアル					関係課との協議							被害想定反映						策定	内部資料のため公開しない		
業務継続計画					関係課との協議、ヒアリングの実施							被害想定反映						策定	内部計画のため公開しない		
受援計画					関係課・関係機関との協議、ヒアリングの実施							被害想定反映						策定	内部計画のため公開しない		
被害想定公開（県）												■									
議会															■						
パブリックコメント																→				笛吹市地域防災計画のみ実施	

※ 詳細スケジュールは、事業者決定後に再協議する。

## 庁議付議事項概要書

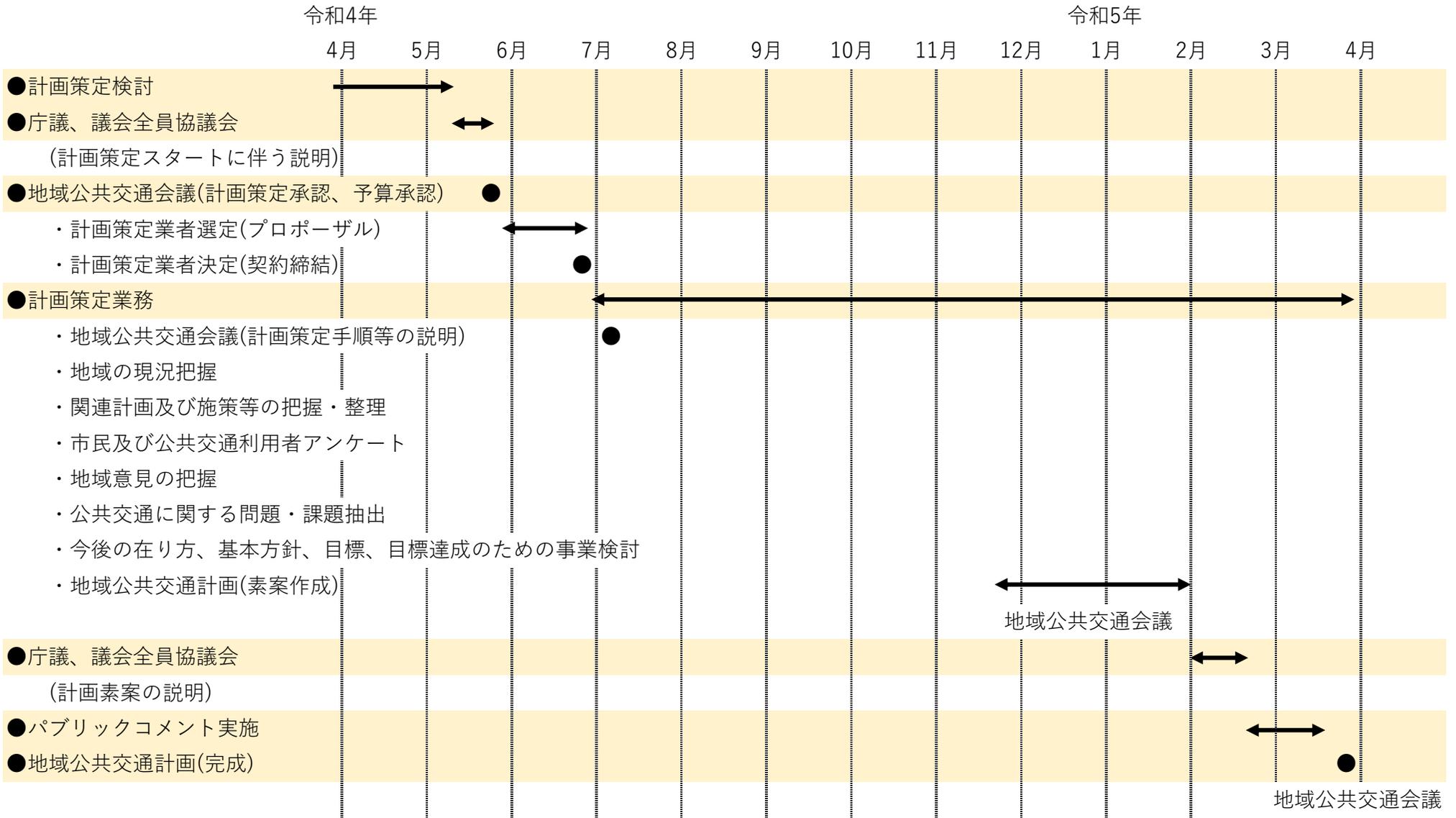
協議事項・ <u>報告事項</u>		令和4年5月12日提出	
件名	土砂災害訓練及び総合防災訓練の実施について	部局名	総務部
概要	令和4年度の出水期を迎えるに当たり、市内で土砂災害の発生が懸念される芦川地域において、土砂災害訓練を実施する。また、地震災害に備え、防災週間に合わせて地震発生を想定した総合防災訓練を実施する。		
経過	<p>令和3年度の訓練実施状況は、芦川地域での土砂災害訓練では、行政バスによる全町避難について、実際にバスを運行し、ルートや乗り場の確認を行った。</p> <p>また、総合防災訓練では、新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、市民の参加は取りやめ、行政区役員と消防団との初動対応の確認を行い、市は災害対策本部及び統括局の初動対応について確認を行った。</p>		
問題・課題	<p>1 土砂災害が発生するおそれがある場合の早期避難について、今後、芦川地域に「高齢者等避難」を発令した際の支所、行政区及び消防団による避難情報の周知、避難誘導等の対応を確認しておく必要がある。</p> <p>2 地震災害については、これまで2年間、コロナ禍で市民を対象とした防災訓練が開催できていない。</p>		
対応策	<p>1 土砂災害訓練は、6月25日(土)、芦川地域において、支所、行政区役員、消防団幹部役員、芦川分団の各部部長及び副部長の参加のもと、土砂災害が発生するおそれがある場合の、行政区及び消防団のタイムラインの作成、全町民避難に向けた避難情報の周知、避難誘導等の対応を確認することを目的に、机上訓練を実施する。</p> <p>2 総合防災訓練は、9月4日(日)、手指消毒やマスクの着用などを徹底した上で、通常に戻して市内の全行政区を対象に実施することとし、市民に参加を求め、シェイクアウト訓練、情報伝達訓練等を行う。また、区内一時避難所において、わが家の災害時行動計画の策定について、区役員から区民に説明をしていただくことで、計画策定を推進する。市役所の訓練は、全職員を対象に、地震発生時の初動対応について確認を行う。</p>		
協議結果			

別記様式(第5条関係)

庁議付議事項概要書

協議事項・報告事項		令和4年5月12日提出	
件名	「笛吹市地域公共交通計画」の策定について	部局名	総合政策部
概要	<p>「地域公共交通計画」は、地域の移動手段を確保するために、住民等の移動ニーズにきめ細かく対応できる立場にある地方公共団体が中心となり、交通事業者や住民等の地域の関係者と協議しながら策定する地域交通に関するマスタープランである。</p> <p>本市においては、令和3年6月に策定した「笛吹市移動手段・移動支援構築指針」を基に、マスタープランとしてだけでなく、アクションプランの要素を加えた実行性のある計画を策定する。</p>		
経過	<p>公共交通及び移動支援の現状把握、公共交通アンケート調査における移動ニーズを基に、本市の移動手段、移動支援の課題と方向性を導き出した「笛吹市移動手段・移動支援構築指針」を令和3年6月に策定した。</p>		
問題・課題	<p>本市の移動手段は、市全体を俯瞰し、体系的に整備されていないため、運行日、運行本数、運賃など地域間でサービス水準に差異が生じている。</p> <p>また、移動支援は、個別の事業が縦割りの的に実施されており、移動手段を利用しづらい人に対する支援といった観点から整理する必要があるなど、課題を解消し、市全体の公共交通網を見直す必要がある。</p>		
対応策	<p>笛吹市移動手段・移動支援構築指針における課題と方向性を基に、市全体の公共交通サービスの平準化、市民ニーズに応じた利便性の向上、公共交通を取り巻く環境や実態に応じた新たなシステムの導入などの取組について、具体的に実施する事業やスケジュールを明確にし、持続可能な公共交通網の構築を目指していくため、笛吹市地域公共交通計画を策定する。</p>		
協議結果			

# 地域公共交通計画 策定スケジュール



別記様式(第5条関係)

庁議付議事項概要書

協議事項・ <u>報告事項</u>		令和4年5月12日提出	
件名	令和2年度財務書類について	部局名	総合政策部
概要	<p>総務省では、地方公共団体の財政の透明性を高め、住民への説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、資産・負債などのストック情報や減価償却などのコスト情報の把握が可能な、複式簿記による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書等）の作成を求めている。</p> <p>については、総務省から示された統一的な基準に基づき、令和2年度決算における財務書類を作成したので報告する。</p>		
経過	<p>令和2年度決算後、固定資産台帳の更新を行うとともに、本市に關係する一部事務組合等から決算資料を収集し、市全体の連結財務書類を作成した。</p>		
問題・課題	<p>統一的基準による財務書類については、固定資産台帳の更新及び本市關係団体の財務書類の連結に時間を要するため、総務省からの要請のとおり、決算年度の翌年度末までに、分析や解説を加えた財務書類を作成し公表することは困難な状況である。</p>		
対応策	<p>総務省からの要請に応じるため、前年度と同様に、令和3年度末に財務書類4表のみを速報値として市ホームページで公表した。</p> <p>分析や解説を加えた財務書類は、例年どおり5月の庁議及び市議会全員協議会に報告した上で、市ホームページで公表することとした。</p>		
協議結果			

# 令和 2 年度 笛吹市財務書類

統一的な基準に基づく財務書類

笛吹市

## 目次

第1	統一的な基準による地方公会計の整備について	- 1 -
1	対象とする会計の範囲	- 2 -
2	財務書類の概要	- 4 -
第2	財務書類の状況	- 5 -
1	貸借対照表	- 5 -
2	行政コスト計算書	- 8 -
3	純資産変動計算書	- 11 -
4	資金収支計算書	- 14 -
第3	連結財務書類から算出される指標	- 18 -
1	市民1人当たりの資産・負債・純行政コスト	- 18 -
2	流動比率（流動資産／流動負債）	- 19 -
3	固定比率（固定資産／純資産合計）	- 20 -
4	有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（減価償却累計額／償却資産取得額）	- 21 -
5	受益者負担比率（経常収益／経常費用）	- 22 -
第4	まとめ	- 23 -

## 第1 統一的な基準による地方公会計の整備について

### 地方公会計の意義

地方公共団体における現行の予算・決算制度は、現金収支を住民の代表である議会の統制下に置き、予算を適正に管理・執行するという観点から、現金主義会計が採られてきました。しかし、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任を適切に果たすため、今までの現金収支を管理する会計手法に加え、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の開示が推進されています。発生主義・複式簿記を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報や、資産・負債といったストック情報の把握が可能になります。

### 統一的な基準とは

平成18年度に、総務省から地方公共団体に対し、資産・債務改革の一環として新地方公会計モデル（国の作成基準に準拠した新たな方式の財務書類）が示され、その整備が要請されてきました。この要請に基づき、各地方公共団体において公会計の整備が進められてきましたが、総務省基準モデル、総務省方式改定モデル、東京都方式、大阪府方式と複数の財務書類モデルが存在していたため、団体間で数値の比較検証を行えないという問題が生じました。そこで、平成26年度に総務省から財務書類の作成について新たな統一基準が示され、その後「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公開される中で、全ての地方公共団体に対して、統一的な基準による財務書類作成が要請されました。

### 笛吹市の取組

本市では平成19年度から、新地方公会計モデル（総務省方式改定モデル）により財務書類を作成、公表してきました。

また、平成26年度に総務省から新たな統一基準が示されたことを受け、平成27年度に固定資産台帳を整備し、本市が保有する固定資産の把握を行いました。その情報を基に、平成28年度には、総務省から示された新たな統一基準による財務書類の作成を行い、平成29年度からは一般会計だけでなく、特別会計や企業会計、一部事務組合も含めた全体ベース、連結ベースについても財務書類を作成し、経年比較を行っています。

### 【財務書類の留意事項】

本財務書類において、各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、内訳と合計の金額が一致しない場合があります。

各財務書類の経年比較は連結ベースで行っています。

## 1 対象とする会計の範囲

本市では、財務書類4表をそれぞれ普通会計、全体ベース、連結ベースで作成しています。

また、市の実施する事業にかかる経費を下記のとおり「一般会計」、「特別会計」および「公営企業会計」に区分し計上しています。

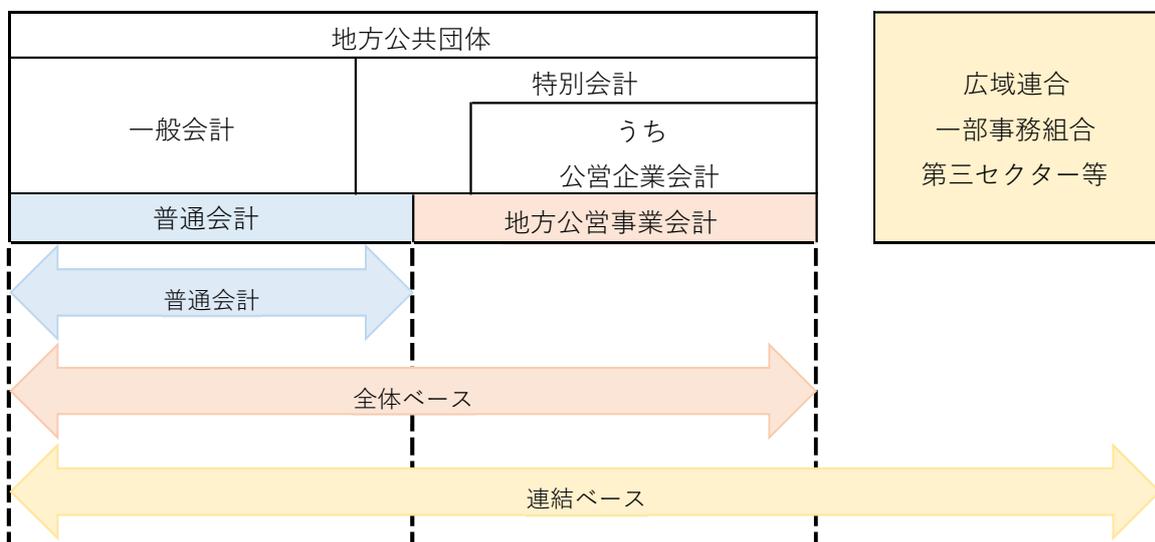
普通会計とは、一般会計を中心として、公営企業会計、収益事業会計等（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計など）の公営企業会計に属しない特別会計を加え、会計間の重複額等を控除した純計額であり、総務省の定める基準で各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

本市の普通会計は、一般会計、笛吹市境川観光交流センター特別会計、森林経営管理特別会計の3つの会計が対象となります。

全体ベースは、普通会計に特別会計や公営企業会計を含めたものです。

連結ベースは、全体ベースに広域連合、一部事務組合、第三セクターを含めたものです。

なお、本市ホームページでは全体ベースも公表していますが、本編では普通会計と連結ベースを紹介します。



出典：総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル』

会計名・団体名			連結区分
【普通会計】	1	一般会計	全部連結
	2	笛吹市境川観光交流センター特別会計	全部連結
	3	森林経営管理特別会計	全部連結
【特別会計】	4	国民健康保険特別会計	全部連結
	5	介護保険特別会計	全部連結
	6	介護サービス特別会計	全部連結
	7	後期高齢者医療特別会計	全部連結
	8	農業集落排水特別会計	全部連結
【公営企業会計】	9	水道事業会計	全部連結
	10	公共下水道事業会計	全部連結
	11	市営春日居地区温泉給湯事業会計	全部連結
	12	簡易水道事業会計	全部連結
【広域連合】	13	山梨県後期高齢者医療広域連合	比例連結
【一部事務組合】	14	山梨県市町村総合事務組合	比例連結
	15	東八代広域行政事務組合	比例連結
	16	東山梨行政事務組合	比例連結
	17	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	比例連結
	18	峡東地域広域水道企業団	比例連結
	19	釈迦堂遺跡博物館組合	比例連結
【第三セクター】	20	公益財団法人 ふえふき文化・スポーツ振興財団	全部連結
	21	一般社団法人 笛吹市観光物産連盟	全部連結

《連結区分》

全部連結：連結対象団体（会計）の全てを合算することをいいます。

比例連結：連結対象団体（会計）を出資割合等に応じて合算することをいいます。

## 2 財務書類の概要

財務書類には、以下の4つの表があります。

- ① **貸借対照表** : 市が保有している全ての「資産」「負債」「純資産」を表したものです。
- ② **行政コスト計算書** : 1年間の行政サービスに要したコストと受益者負担の関係を表したものです。
- ③ **純資産変動計算書** : 貸借対照表中「純資産の部」について、1年間の変動を表したものです。
- ④ **資金収支計算書** : 資金の動きを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの活動に区分して表したものです。

令和2年度決算 笛吹市連結財務書類4表関係図

貸借対照表 (発生主義)		行政コスト計算書 (発生主義)																																																													
令和 3年 3月31日現在		自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日																																																													
ストック情報		フロー情報																																																													
<table border="1"> <tr><th colspan="2">資産</th></tr> <tr><td>①固定資産</td><td>2,071億8,000万円</td></tr> <tr><td>②流動資産</td><td>150億7,200万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(流動資産のうち)</td></tr> <tr><td>・現金預金</td><td>76億6,700万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>2,222億5,200万円</td></tr> </table>	資産		①固定資産	2,071億8,000万円	②流動資産	150億7,200万円	(流動資産のうち)		・現金預金	76億6,700万円	資産合計	2,222億5,200万円	<table border="1"> <tr><th colspan="2">負債</th></tr> <tr><td>①固定負債</td><td>818億3,500万円</td></tr> <tr><td>②流動負債</td><td>73億5,700万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>891億9,200万円</td></tr> <tr><th colspan="2">純資産</th></tr> <tr><td>純資産合計</td><td>1,330億6,000万円</td></tr> <tr><td>負債・純資産合計</td><td>2,222億5,200万円</td></tr> </table>	負債		①固定負債	818億3,500万円	②流動負債	73億5,700万円	負債合計	891億9,200万円	純資産		純資産合計	1,330億6,000万円	負債・純資産合計	2,222億5,200万円	<table border="1"> <tr><td>①経常費用</td><td>602億9,000万円</td></tr> <tr><td>②経常収益</td><td>64億7,500万円</td></tr> <tr><td>③臨時損失</td><td>1,600万円</td></tr> <tr><td>④臨時利益</td><td>200万円</td></tr> <tr><td>純行政コスト (②+④-①-③)</td><td>▲538億2,900万円</td></tr> </table>	①経常費用	602億9,000万円	②経常収益	64億7,500万円	③臨時損失	1,600万円	④臨時利益	200万円	純行政コスト (②+④-①-③)	▲538億2,900万円	<table border="1"> <tr><th colspan="2">純資産変動計算書 (発生主義)</th></tr> <tr><th colspan="2">自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日</th></tr> <tr><th colspan="2">フロー情報</th></tr> <tr><td>①前年度末純資産残高</td><td>1,327億3,000万円</td></tr> <tr><td>②純行政コスト</td><td>▲538億2,900万円</td></tr> <tr><td>③税金等</td><td>262億2,700万円</td></tr> <tr><td>④国県等補助金</td><td>272億2,700万円</td></tr> <tr><td>⑤資産評価差額</td><td>2億2,700万円</td></tr> <tr><td>⑥無償所管換等</td><td>1億4,200万円</td></tr> <tr><td>⑦比例連結割合変更に伴う差額</td><td>0万円</td></tr> <tr><td>⑧その他</td><td>3億3,500万円</td></tr> <tr><td>本年度末純資産残高 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧)</td><td>1,330億6,000万円</td></tr> </table>	純資産変動計算書 (発生主義)		自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日		フロー情報		①前年度末純資産残高	1,327億3,000万円	②純行政コスト	▲538億2,900万円	③税金等	262億2,700万円	④国県等補助金	272億2,700万円	⑤資産評価差額	2億2,700万円	⑥無償所管換等	1億4,200万円	⑦比例連結割合変更に伴う差額	0万円	⑧その他	3億3,500万円	本年度末純資産残高 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧)	1,330億6,000万円
資産																																																															
①固定資産	2,071億8,000万円																																																														
②流動資産	150億7,200万円																																																														
(流動資産のうち)																																																															
・現金預金	76億6,700万円																																																														
資産合計	2,222億5,200万円																																																														
負債																																																															
①固定負債	818億3,500万円																																																														
②流動負債	73億5,700万円																																																														
負債合計	891億9,200万円																																																														
純資産																																																															
純資産合計	1,330億6,000万円																																																														
負債・純資産合計	2,222億5,200万円																																																														
①経常費用	602億9,000万円																																																														
②経常収益	64億7,500万円																																																														
③臨時損失	1,600万円																																																														
④臨時利益	200万円																																																														
純行政コスト (②+④-①-③)	▲538億2,900万円																																																														
純資産変動計算書 (発生主義)																																																															
自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日																																																															
フロー情報																																																															
①前年度末純資産残高	1,327億3,000万円																																																														
②純行政コスト	▲538億2,900万円																																																														
③税金等	262億2,700万円																																																														
④国県等補助金	272億2,700万円																																																														
⑤資産評価差額	2億2,700万円																																																														
⑥無償所管換等	1億4,200万円																																																														
⑦比例連結割合変更に伴う差額	0万円																																																														
⑧その他	3億3,500万円																																																														
本年度末純資産残高 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧)	1,330億6,000万円																																																														
<table border="1"> <tr><th colspan="2">資金収支計算書 (現金主義)</th></tr> <tr><th colspan="2">自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日</th></tr> <tr><th colspan="2">フロー情報</th></tr> <tr><td>①業務活動収支</td><td>58億6,000万円</td></tr> <tr><td>②投資活動収支</td><td>▲40億5,300万円</td></tr> <tr><td>③財務活動収支</td><td>▲14億4,900万円</td></tr> <tr><td>④資金収支額 (①+②+③)</td><td>3億5,800万円</td></tr> <tr><td>⑤前年度末資金残高</td><td>70億2,600万円</td></tr> <tr><td>⑥比例連結割合変更に伴う差額</td><td>1億7,800万円</td></tr> <tr><td>⑦本年度末歳計外現金残高</td><td>1億 600万円</td></tr> <tr><td>本年度末現金預金残高 (④+⑤+⑥+⑦)</td><td>76億6,700万円</td></tr> </table>	資金収支計算書 (現金主義)		自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日		フロー情報		①業務活動収支	58億6,000万円	②投資活動収支	▲40億5,300万円	③財務活動収支	▲14億4,900万円	④資金収支額 (①+②+③)	3億5,800万円	⑤前年度末資金残高	70億2,600万円	⑥比例連結割合変更に伴う差額	1億7,800万円	⑦本年度末歳計外現金残高	1億 600万円	本年度末現金預金残高 (④+⑤+⑥+⑦)	76億6,700万円																																									
資金収支計算書 (現金主義)																																																															
自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日																																																															
フロー情報																																																															
①業務活動収支	58億6,000万円																																																														
②投資活動収支	▲40億5,300万円																																																														
③財務活動収支	▲14億4,900万円																																																														
④資金収支額 (①+②+③)	3億5,800万円																																																														
⑤前年度末資金残高	70億2,600万円																																																														
⑥比例連結割合変更に伴う差額	1億7,800万円																																																														
⑦本年度末歳計外現金残高	1億 600万円																																																														
本年度末現金預金残高 (④+⑤+⑥+⑦)	76億6,700万円																																																														

## 第2 財務書類の状況

### 1 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表の目的

貸借対照表は、市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内容）を明らかにすることを目的としています。

「資産」は、市がどのような資産を保有しているかを示しています。

「負債」は、将来の支払や返済により市から資金流出をもたらすものであり、「将来の世代が負担するもの」という見方ができます。

「純資産」は、資産から負債を差し引いた額で、国及び県からの補助金やこれまでの税金など「過去又は現世代が負担したもの」です。

#### 貸借対照表の構成

<p><b>【資産の部】</b></p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 有形固定資産 庁舎・学校・公民館等の事業用資産、道路、公園等のインフラ資産など</li> <li><input type="checkbox"/> 無形固定資産 ソフトウェアなど</li> <li><input type="checkbox"/> 投資その他の資産 財政調整基金及び減債基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など</li> </ul> <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 現金預金 歳計外現金を含む現金</li> <li><input type="checkbox"/> 未収金 未収入の収益及び財源</li> <li><input type="checkbox"/> 基金 財政調整基金及び減債基金</li> <li><input type="checkbox"/> 棚卸資産 売却を目的として保有している資産</li> <li><input type="checkbox"/> その他 上記及び徴収不能引当金以外の流動資産</li> <li><input type="checkbox"/> 徴収不能引当金 ※ 未収金のうち回収不能見込額</li> </ul>	<p><b>【負債の部】</b></p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 地方債 地方債のうち償還期間が1年を超えるもの</li> <li><input type="checkbox"/> 長期未払金 確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外</li> <li><input type="checkbox"/> 退職手当引当金 ※ 全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金総額</li> <li><input type="checkbox"/> その他 上記以外の固定負債</li> </ul> <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 1年内償還予定地方債 地方債のうち償還期間が1年以内のもの</li> <li><input type="checkbox"/> 未払金 基準日時点までに支払義務が発生しているもの</li> <li><input type="checkbox"/> 賞与等引当金 ※ 期末手当・勤勉手当及び法定福利費</li> <li><input type="checkbox"/> 預り金 歳計外現金など</li> </ul>
	<p><b>【純資産の部】</b></p> <p>資産から負債を差し引いた額で、過去又は現世代が負担したもの</p>

※ 引当金：将来の支出に備えて必要とされる見積額

## (2) 資産・負債・純資産の状況

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源で賄われているのか（財源調達状況）を対照表で示したものです。

貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

「資産」は、資金流入をもたらすものと、行政サービス提供能力を有するものに整理されます。

「負債」は、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。

「純資産」は、資産と負債の差額ですが、民間企業のような資本の獲得等に関する取引の結果ではありません。

令和2年度 笛吹市の貸借対照表

(単位：百万円)

【資産の部】			【負債の部】		
	普通会計	連結		普通会計	連結
固定資産	145,749	207,180	固定負債	40,547	81,835
有形固定資産	122,243	182,025	地方債	35,680	55,788
無形固定資産	111	4,420	長期未払金	-	110
投資その他の資産	23,395	20,735	退職手当引当金	4,867	5,230
流動資産	8,362	15,072	その他	-	20,708
現金預金	2,529	7,667	流動負債	5,158	7,357
未収金	313	656	1年内償還予定地方債	4,743	6,539
基金	5,532	6,787	未払金	-	369
棚卸資産	-	1	賞与等引当金	310	340
その他	-	9	預り金	105	109
徴収不能引当金	△ 12	△ 47	負債合計	45,705	89,192
			【純資産の部】		
			純資産合計	108,406	133,060
資産合計	154,111	222,252	負債及び純資産合計	154,111	222,252

令和2年度末の資産については、普通会計で1,541億1,100万円、連結ベースで2,222億5,200万円を形成しています。

このうち将来の世代が負担していく部分である負債は、普通会計で457億500万円、連結ベースで891億9,200万円となっています。

また、現在までの世代や国・県等の負担により返済の必要がない財産である純資産は、普通会計で1,084億600万円、連結ベースで1,330億6,000万円となっています。

将来の世代も使用する有形固定資産等の資産形成については、地方債を借り入れることにより、世代間負担の公平性が図られるようにしています。

### (3) 貸借対照表の経年比較（連結ベース）

	令和2年度	令和元年度	差引き		令和2年度	令和元年度	差引き
	①	②	①-②		①	②	①-②
固定資産	207,180	209,903	△ 2,723	固定負債	81,835	83,255	△ 1,420
有形固定資産	182,025	186,180	△ 4,155	地方債	55,788	58,135	△ 2,347
事業用資産	51,847	51,530	317	長期未払金	110	129	△ 19
インフラ資産	124,035	128,485	△ 4,450	退職手当引当金	5,230	5,159	71
物品	6,143	6,165	△ 22	その他	20,708	19,833	875
無形固定資産	4,420	4,524	△ 104	流動負債	7,357	6,997	360
投資その他の資産	20,735	19,198	1,537	1年内償還予定地方債	6,539	6,138	401
投資及び出資金	5,083	4,686	397	未払金	369	415	△ 46
長期延滞債権	794	956	△ 162	前受金	-	-	-
基金	14,821	13,520	1,301	賞与等引当金	340	339	1
その他	110	132	△ 22	預り金	109	104	5
徴収不能引当金	△ 74	△ 96	22	負債合計	89,192	90,251	△ 1,059
流動資産	15,072	13,079	1,993	純資産の部			
現金預金	7,667	7,125	542	これまでの世代の負担等			
未収金	656	578	78		令和2年度	令和元年度	差引き
基金	6,787	6,374	413		①	②	①-②
棚卸資産	1	1	0				
その他	9	△ 949	958	純資産合計	133,060	132,730	330
徴収不能引当金	△ 47	△ 50	3				
資産合計 (借方)	222,252	222,982	△ 730	負債・純資産合計 (貸方)	222,252	222,982	△ 730

資産の部について、固定資産では、有形固定資産において新たな資産形成の金額よりも、既存の施設やインフラ資産などの老朽化による減価償却（※）累計額が大きくなったため、令和元年度に比べ 27 億 2,300 万円の減少となりました。

また、流動資産は、現金預金や基金が増加し、令和元年度に比べ 19 億 9,300 万円の増加となりました。

固定資産と流動資産を合わせた資産合計では 7 億 3,000 万円の減少となりました。

負債の部については、地方債残高が減少したため、令和元年度に比べ、負債合計で 10 億 5,900 万円の減少となりました。

地方債の償還が進んだことから、純資産は令和元年度に比べ 3 億 3,000 万円増加しました。

※ 減価償却：耐用年数に応じて償却資産（減価償却を行う固定資産）を毎年度費用化するもの  
統一公会計基準では「定額法」のみが認められています。

## 2 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書の目的

行政コスト計算書は、行政サービスを提供するためにどれくらいコストがかかっているかを明らかにすることを目的としています。

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、行政が提供する資産形成以外のサービスに係る経費【経常費用】と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源【経常収益】を、目的別に対比させた財務書類です。これにより行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

#### 行政コスト計算書の構成

##### 【経常費用】

- 人件費  
職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など
- 物件費等  
備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持修繕に係る経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- その他の業務費用  
支払利息や徴収不能引当金繰入額、還付金、保険料など
- 補助金等  
他団体に対する負担金や補助金など
- 社会保障給付  
児童福祉や障がい者福祉、高齢者福祉等の扶助費、生活保護費、医療給付費
- その他  
公課費など

##### 【経常収益】

- 使用料及び手数料  
公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など
- その他  
諸収入（延滞金、雑入）など

##### 【臨時損失】

災害復旧費や資産の売却損（※1）など臨時に発生する費用

##### 【臨時利益】

資産の売却益（※2）など臨時に発生する収益

※1 売却損：資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額

※2 売却益：資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額

## (2) 純行政コスト、純経常行政コスト、経常収益等の状況

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比させた財務書類です。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、福祉サービスやごみの処理にかかる経費など、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税金等で賄うべき行政コストが明らかにされます。

### 令和2年度 笛吹市の行政コスト計算書

科目		普通会計	連結
経常費用	A	37,545	60,290
業務費用 ※1		16,716	21,782
人件費		5,368	5,905
物件費等		10,876	14,711
その他の業務費用		472	1,166
移転費用 ※2		20,829	38,508
補助金等		11,536	23,040
社会保障給付		6,411	14,716
他会計への繰出金		2,633	-
その他		248	752
経常収益	B	668	6,475
使用料及び手数料		241	2,463
その他		428	4,012
純経常行政コスト A - B	C	36,877	53,815
臨時損失 ※3	D	16	16
臨時利益 ※4	E	-	2
純行政コスト C + D - E	F	36,892	53,829

行政サービスに要した人件費や物件費等の業務費用と補助金等や社会保障給付などの移転費用を合計した経常費用（A）から、これらの行政サービスを行うために市民の皆様にご負担していただいた使用料・手数料などの経常収益（B）を差し引いたものが、純経常行政コスト（C）となります。

純経常行政コスト（C）は、普通会計で368億7,700万円、連結ベースで538億1,500万円となっています。

さらに臨時損失（D）と臨時利益（E）を加味した1年間の純行政コスト（F）は、普通会計で368億9,200万円、連結ベースで538億2,900万円となりました。

※1 業務費用：業務活動のために経常的に掛かった費用

※2 移転費用：他団体などに支払っている費用

※3 臨時損失：災害復旧費や資産の売却損など臨時に発生する費用

※4 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生する収益

### (3) 行政コスト計算書の経年比較（連結ベース）

行政コスト計算書（連結）

（単位：百万円）

科目		令和2年度 ①	令和元年度 ②	差引き ①-②
経常費用	A	60,290	52,120	8,170
業務費用		21,782	21,420	362
人件費		5,905	5,097	808
職員給与費		4,358	4,078	280
賞与等引当金繰入額		339	338	1
退職手当引当金繰入額		416	356	60
その他		793	325	468
物件費等		14,711	14,996	△ 285
物件費		6,117	6,537	△ 420
維持補修費		472	589	△ 117
減価償却費		8,112	8,039	73
その他		10	11	△ 1
その他の業務費用		1,166	1,327	△ 161
支払利息		610	689	△ 79
徴収不能引当金繰入額		98	92	6
その他		458	546	△ 88
移転費用		38,508	30,700	7,808
補助金等		23,040	15,232	7,808
社会保障給付		14,716	14,744	△ 28
他会計への繰出金		-	-	-
その他		752	724	28
経常収益	B	6,475	6,895	△ 420
使用料及び手数料		2,463	2,568	△ 105
その他		4,012	4,326	△ 314
純経常行政コスト A-B	C	53,815	45,225	8,590
臨時損失	D	16	22	△ 6
災害復旧事業費		-	-	-
資産除売却損		16	22	△ 6
投資損失引当金繰入額		-	-	-
損失補償等引当金繰入額		-	-	-
その他		-	-	-
臨時利益	E	2	183	△ 181
資産売却益		-	-	-
その他		2	183	△ 181
純行政コスト C+D-E	F	53,829	45,064	8,765

経常費用のうち、移転費用については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、定額給付金事業等を実施したことにより補助金等が増加し、令和元年度に比べ78億800万円の増加となり、経常費用（A）は令和元年度に比べ81億7,000万円の増加となりました。

また、経常収益（B）については、令和元年度に比べ4億2,000万円の減少となりました。

経常費用（A）が増加し、経常収益（B）が減少し、純行政コスト（F）は、令和元年度に比べ87億6,500万円の増加となりました。

### 3 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書の目的

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている項目の会計年度中の増減を表し、経常的な費用が税収等によってどのように賄われているかを示すとともに、その財源の過不足がどのように蓄積され、純資産として引き継がれているかを示すことを目的としています。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

#### 純資産変動計算書の構成

【純資産の変動】	
<input type="checkbox"/> 前年度末純資産残高	前年度の貸借対照表の「純資産の部」
<input type="checkbox"/> 純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
<input type="checkbox"/> 税収等	市税、地方交付税など
<input type="checkbox"/> 国県等補助金	国庫支出金、県支出金など
<input type="checkbox"/> 本年度差額	純行政コストと財源（※）の差額
<input type="checkbox"/> 資産評価差額	有価証券や出資金等の資産評価差額
<input type="checkbox"/> 無償所管換等	無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額など
<input type="checkbox"/> その他	過年度の修正
<input type="checkbox"/> 本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額

※ 財源：本表では税収等と国県等補助金の合計

## (2) 純資産の変動の状況

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

本年度差額は、純行政コストの金額と税収等及び国県等補助金の差額であり、発生主義ベースで財政的な収支均衡が図られているかどうかを表しています。

令和2年度 笛吹市の純資産変動計算書

科目		普通会計	連結
前年度末純資産残高	A	108,744	132,730
純行政コスト (△)	B	△ 36,892	△ 53,829
財源	C	36,190	53,454
税収等		20,730	26,227
国県等補助金		15,460	27,227
本年度差額 B + C	D	△ 702	△ 374
資産評価差額	E	227	227
無償所管換等	F	138	142
比例連結割合変更に伴う差額	G	-	0
その他	H	-	335
本年度純資産変動額 D+E+F+G+H	I	△ 337	330
本年度末純資産残高 A + I	J	108,406	133,060

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が、1年間でどのように変動したかを示す表です。本年度純資産変動額（I）のとおり、令和2年度では純資産が普通会計で3億3,700万円の減少、連結ベースで3億3,000万円の増加となっています。

純資産については、行政運営経費のうち福祉サービスやごみの収集等に係る経費など様々な行政サービスに要した費用である行政コスト（B）が、税収等や国県等補助金の財源（C）を普通会計では下回ったため減少となりました。連結ではその他（H）により増加となりました。

### (3) 純資産変動計算書の経年比較（連結ベース）

純資産変動計算書（連結）

（単位：百万円）

科目		令和2年度 ①	令和元年度 ②	差引き ①－②
前年度末純資産残高	A	132,730	134,316	△ 1,586
純行政コスト（△）	B	△ 53,829	△ 45,064	△ 8,765
財源	C	53,454	43,797	9,657
税収等		26,227	25,766	461
国県等補助金		27,227	18,031	9,196
本年度差額 B + C	D	△ 374	△ 1,267	893
資産評価差額	E	227	△ 165	392
無償所管換等	F	142	△ 299	441
比例連結割合変更に伴う差額	G	0	7	△ 7
その他	H	335	137	198
本年度純資産変動額 D + E + F + G + H	I	330	△ 1,585	1,915
本年度末純資産残高 A + I	J	133,060	132,730	330

令和2年度は純行政コスト（B）が538億2,900万円で、令和元年度に比べ87億6,500万円の減少となりました。一方、税収等が262億2,700万円、国県等補助金が272億2,700万円で、それらを合計した財源（C）は534億5,400万円となり、本年度差額（D）は3億7,400万円の減少となりました。また、資産評価差額（E）や無償所管換等（F）などを加えると、本年度純資産変動額（I）は3億3,000万円の増加となりました。

## 4 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書の目的

資金収支計算書は、地方公共団体の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的としています。

資金収支の情報を、性質の異なる「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という三つの区分に分けて表示した財務書類です。

#### 資金収支計算書の構成

##### 【業務活動収支】

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

業務支出

人件費や物件費、支払利息、補助金等、社会保障給付、他会計繰出金など

業務収入

税金等や国県等補助金、使用料手数料など

臨時支出

災害復旧費など

##### 【投資活動収支】

施設や道路、水道などの資産形成や、出資金、貸付金などの収入、支出

投資活動支出

公共施設等整備費や基金積立金、投資及び出資金、貸付金など

投資活動収入

国県等補助金や基金繰入金、貸付金元金収入、資産売却収入など

##### 【財務活動収支】

負債の管理に係る収入、支出

財務活動支出

地方債償還金など

財務活動収入

地方債借入など

##### 【本年度末現金預金残高】

年度末の歳計現金と歳計外現金の残高合計

## (2) 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされることが特徴です。

### 令和2年度 笛吹市の資金収支計算書

科目		普通会計	連結
<b>【業務活動収支】</b>	A	3,964	5,839
業務支出		31,586	53,150
業務収入		35,547	58,987
臨時支出		-	-
臨時収入		3	5
<b>【投資活動収支】</b>	B	△ 3,229	△ 4,053
投資活動支出		4,787	5,941
投資活動収入		1,558	1,888
<b>【財務活動収支】</b>	C	△ 746	△ 1,449
財務活動支出		4,330	6,162
財務活動収入		3,584	4,712
本年度資金収支額 A + B + C	D	△ 10	358
前年度末資金残高	E	2,434	7,026
比例連結割合変更に伴う差額	F	-	198
本年度末資金残高 D + E + F	G	2,424	7,562
前年度末歳計外現金残高	H	98	98
本年度歳計外現金増減額	I	7	7
本年度末歳計外現金残高 H + I	J	105	106
本年度末現金預金残高 G + J	K	2,529	7,667

本年度末現金預金残高（K）は、普通会計で25億2,900万円、連結ベースで76億6,700万円となりました。本年度資金収支額（D）はいずれの会計においても本年度末現金預金残高（K）は前年度末資金残高（E）より増加となりました。

(3) 資金収支計算書の経年比較 (連結ベース)

資金収支計算書 (連結)

(単位: 百万円)

科目	令和2年度 ①	令和元年度 ②	差引き ①-②
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出 A	53,150	45,062	8,088
業務費用支出	14,225	13,958	267
人件費支出	5,485	4,696	789
物件費等支出	7,017	7,398	△ 381
支払利息支出	610	709	△ 99
その他の支出	1,113	1,155	△ 42
移転費用支出	38,926	31,104	7,822
補助金等支出	23,378	15,526	7,852
社会保障給付支出	14,716	14,744	△ 28
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	831	835	△ 4
業務収入 B	58,987	50,976	8,011
税金等収入	26,152	25,980	172
国県等補助金収入	25,668	17,387	8,281
使用料及び手数料収入	2,699	2,706	△ 7
その他の収入	4,467	4,902	△ 435
臨時支出 C	2	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	2	-	-
臨時収入 D	5	187	△ 182
<b>業務活動収支 B-A+D-C</b>	<b>5,839</b>	<b>6,101</b>	<b>△ 262</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出 F	5,941	3,639	2,302
公共施設等整備費支出	3,712	2,840	872
基金積立金支出	1,826	793	1,033
投資及び出資金支出	403	5	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入 G	1,888	957	931
国県等補助金収入	1,281	404	877
基金取崩収入	307	468	△ 161
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	21	45	△ 24
その他の収入	280	39	241
<b>投資活動収支 G-F</b>	<b>△ 4,053</b>	<b>△ 2,682</b>	<b>△ 1,371</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出 I	6,162	6,224	△ 62
地方債償還支出	6,140	6,171	△ 31
その他の支出	22	53	△ 31
財務活動収入 J	4,712	3,622	1,090
地方債発行収入	4,202	3,514	688
その他の収入	510	108	402
<b>財務活動収支 J-I</b>	<b>△ 1,449</b>	<b>△ 2,602</b>	<b>1,153</b>
<b>本年度資金収支額 E+H+K</b>	<b>337</b>	<b>817</b>	<b>△ 480</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>7,026</b>	<b>6,074</b>	<b>952</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>198</b>	<b>135</b>	<b>63</b>
<b>本年度末資金残高 L+M+N</b>	<b>7,562</b>	<b>7,026</b>	<b>536</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>98</b>	<b>83</b>	<b>15</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>7</b>	<b>16</b>	<b>△ 9</b>
<b>本年度末歳計外現金残高 P+Q</b>	<b>106</b>	<b>98</b>	<b>8</b>
<b>本年度末現金預金残高 O+R</b>	<b>7,667</b>	<b>7,125</b>	<b>542</b>

#### 【業務活動収支】

業務支出（A）は、補助金等支出の増加により 80 億 8,800 万円増加し 531 億 5,000 万円となりました。また、業務収入（B）は、80 億 1,100 万円増加し 589 億 8,700 万円となりました。これにより、業務支出（A）の方が、業務収入（B）より増加幅が大きかったため、業務活動収支（E）については、2 億 6,200 万円減少し 58 億 3,900 万円となりました。

#### 【投資活動収支】

投資活動支出（F）は、23 億 200 万円増加し 59 億 4,100 万円となりました。また、投資活動収入（G）は、9 億 3,100 万円増加し 18 億 8,800 万円となりました。このことから、投資活動収支（H）は 13 億 7,100 万円減少し△40 億 5,300 万円となりました。

#### 【財務活動収支】

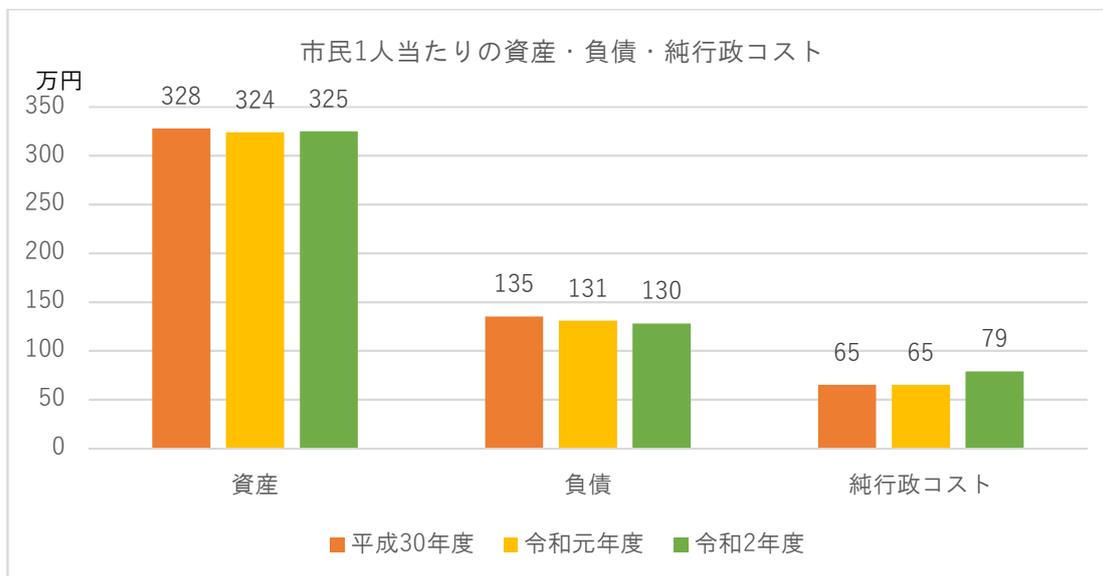
財務活動支出（I）は、地方債償還額が減少したため 6,200 万円減少し、61 億 6,200 万円となりました。また、財務活動収入（J）は、地方債発行額が増加したことで 10 億 9,000 万円増加し、47 億 1,200 万円となりました。このことから、財務活動収支（K）は 11 億 5,300 万円増加し、△14 億 4,900 万円となりました。

全ての収支を合わせた、本年度資金収支額（L）は 3 億 3,700 万円となり、令和元年度に比べ 4 億 8,000 万円減少しました。

### 第3 連結財務書類から算出される指標

#### 1 市民1人当たりの資産・負債・純行政コスト

令和2年度の資産・負債・純行政コストを、市民1人当たりへ換算すると、325万円の資産に対して、負債は130万円、純行政コストは79万円となります。



参照データ：貸借対照表、行政コスト計算書

令和元年度に比べると、令和2年度の市民1人当たりの資産は1万円増加しました。市民1人当たりの負債は1万円減少しています。また、令和2年度の市民1人当たりの純行政コストは79万円で、令和元年度から14万円増加しています。

#### 【参考】

令和元年度 県内13市の状況

自治体名	(万円)			(人)
	資産	負債	純行政コスト	人口
笛吹市	324	131	65	68,924
甲府市	207	112	57	187,151
富士吉田市	173	81	65	48,382
都留市	352	69	68	29,861
山梨市	314	156	72	34,376
大月市	450	163	78	23,530
韮崎市	284	133	62	29,123
南アルプス市	285	99	61	71,417
北杜市	320	76	80	46,484
甲斐市	161	41	49	75,582
上野原市	420	120	81	22,818
甲州市	249	103	80	31,015
中央市	205	73	53	31,006
平均	288	104	67	53,821

※ 人口は令和元年度山梨県住民基本台帳人口集計 令和2年3月末の人口としています。

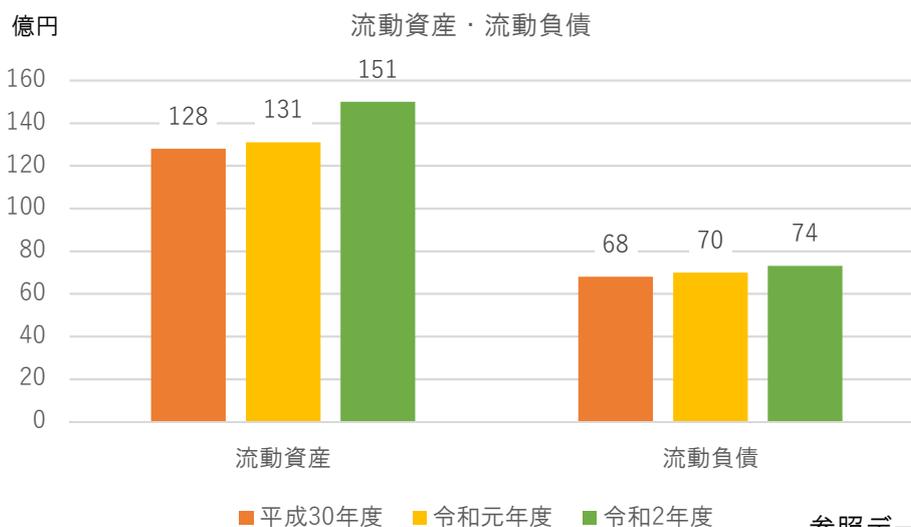
県内13市と比較すると、本市の市民1人当たりの資産や負債は高額となっています。これは、合併による類似した資産の増加や、合併特例債を利用した資産形成をしてきたことが要因であると考えられます。

## 2 流動比率（流動資産／流動負債）

流動比率は、1年以内償還予定地方債や短期借入金などに対し、手元の資金がどの程度あるかを表す指標です。この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。この比率が低くなると資金に融通が利かなくなり「財政の硬直化」が懸念されるようになります。100%を下回る場合は、今ある借金を返すために、新たな借金をしなければならない状況にあるということになります。

流動資産には、現金や財政調整基金などがあり、流動負債には、1年以内に償還する地方債などがあります。

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
流動比率	188%	187%	204%



令和2年度は令和元年度に比べ、流動負債が4億円増加したものの、流動資産が20億円増加したため、流動比率は増加となりました。令和2年度の流動比率は204%で、令和元年度に比べ17ポイント増加し100%を大きく上回っているため、短期的財務状況は良好といえます。

### 【参考】

令和元年度 県内13市の状況

(億円)

自治体名	流動資産	流動負債	流動比率
笛吹市	131	70	187%
甲府市	182	174	105%
富士吉田市	113	56	203%
都留市	78	34	227%
山梨市	78	38	204%
大月市	27	32	85%
韮崎市	93	32	286%
南アルプス市	144	65	221%
北杜市	169	45	374%
甲斐市	183	36	503%
上野原市	42	19	217%
甲州市	45	31	147%
中央市	76	16	491%
平均	105	50	250%

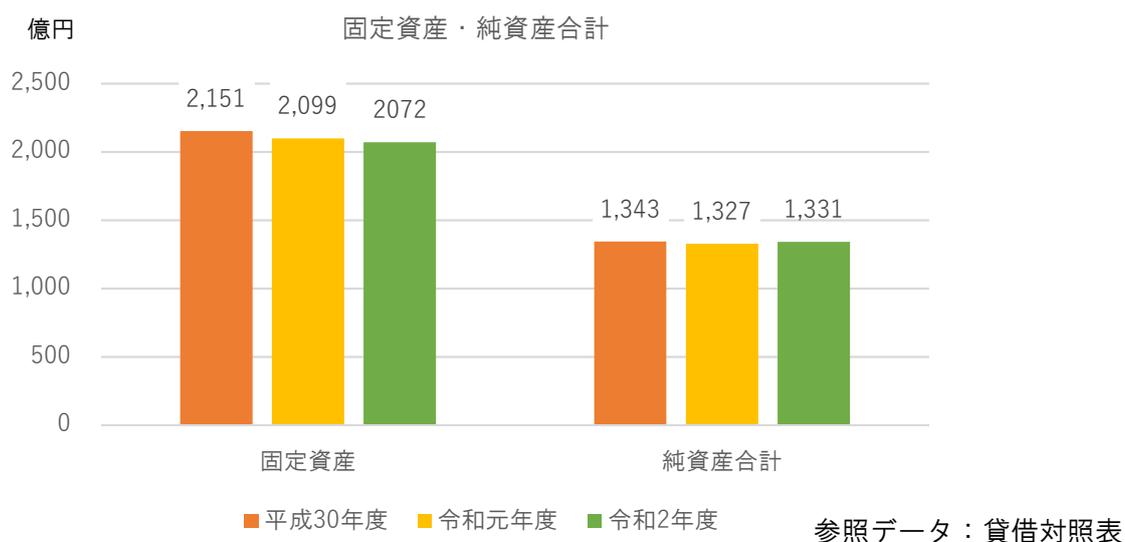
県内13市の令和元年度平均は250%となっており、本市は県内平均より低い状況となっています。これは、現金や基金等の流動資産が多いものの、地方債の償還額が多いことが要因となっています。

### 3 固定比率（固定資産／純資産合計）

固定比率は、固定資産と純資産（現世代が負担したもの）とを比較したもので、純資産に対する固定資産の形成に投資した資金の割合を示す指標です。

この比率が高いほど、固定資産のうち自己資本である純資産の占める割合が小さいということであり、将来世代への負担が大きいといえます。

年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
固定比率	160%	158%	156%



令和 2 年度は令和元年度に比べ、純資産が 4 億円増加したものの、固定資産が 27 億円減少したことから、固定比率は 2 ポイント低下し、156%となりました。

令和 2 年度の固定比率は、令和元年度に比べ低下していますので、将来世代への負担が縮小したといえます。

#### 【参考】

令和元年度 県内13市の状況

(億円)

自治体名	固定資産	純資産	固定比率
笛吹市	2,099	1,327	158%
甲府市	3,686	1,779	207%
富士吉田市	726	448	162%
都留市	974	846	115%
山梨市	1,002	543	184%
大月市	1,032	676	153%
韮崎市	736	441	167%
南アルプス市	1,888	1,328	142%
北杜市	1,320	1,137	116%
甲斐市	1,033	903	114%
上野原市	916	685	134%
甲州市	728	454	160%
中央市	560	409	137%
平均	1,285	844	150%

県内 13 市の令和元年度平均は 150%となっています。

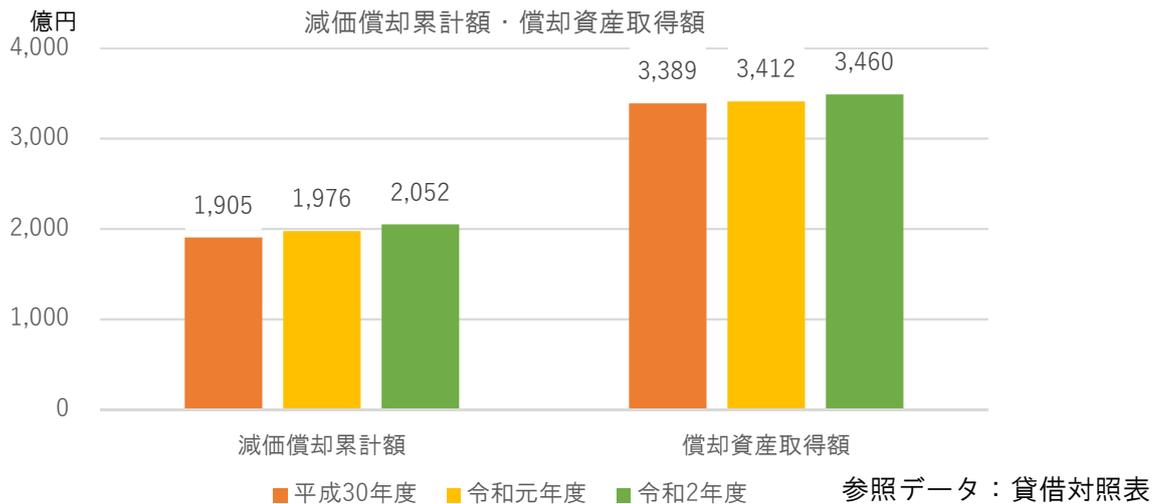
他市に対して本市の固定比率が高いことは、合併により類似した固定資産が多く、他市よりも資産を多く所有していることが要因と考えられます。

#### 4 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（減価償却累計額／償却資産取得額）

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標です。

この比率が高いほど、施設の耐用年数が迫っているといえます。法定耐用年数は施設の寿命と必ずしも一致するわけではなく、施設によって劣化度は違いますが、施設等の長寿命化対策や更新を検討する目安となります。

年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
有形固定資産減価償却率	56%	58%	59%



令和 2 年度は令和元年度に比べ、減価償却累計額が 76 億円増加し、償却資産取得額が 48 億円増加したことから、令和 2 年度の有形固定資産減価償却率は 1 ポイント上昇し、59%となりました。

令和元年度に比べ 1 ポイント上昇していることから、施設の老朽化が進んでいることがわかります。

#### 【参考】

令和元年度 県内13市の状況

(億円)

自治体名	減価償却累計額	償却資産取得額※	減価償却率
笛吹市	1,976	3,412	58%
甲府市	3,237	5,863	55%
富士吉田市	626	1,233	51%
都留市	529	877	60%
山梨市	733	1,404	52%
大月市	1,126	1,949	58%
韮崎市	470	977	48%
南アルプス市	1,250	2,412	52%
北杜市	1,622	2,586	63%
甲斐市	1,093	1,725	63%
上野原市	877	1,521	58%
甲州市	1,533	2,038	75%
中央市	434	743	58%
平均	1,193	2,057	58%

※ 償却資産取得額＝有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額

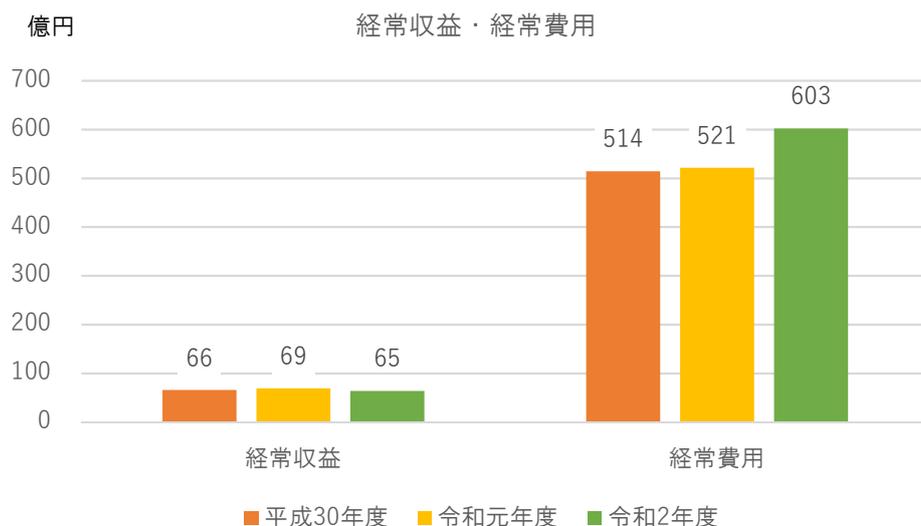
県内 13 市の令和元年度平均は 58%となっており、本市は平均的な値となっています。

本市は合併後に合併特例債を活用し、新たな資産形成を行ったことにより、他市よりも所有している資産が多く、老朽化が進んでいる資産も多いことから、将来を見越した施設の配置や規模、既存機能の集約や統廃合を検討していく必要があります。

## 5 受益者負担比率（経常収益／経常費用）

受益者負担比率は、行政が提供する資産形成以外の行政サービスを受けるために、市民がサービスに対してどの程度、直接負担しているかを表す指標です。この比率が低いほど、受益者負担以外の税金等で行政サービスが賄われているといえます。

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受益者負担比率	13%	13%	11%



参照データ：行政コスト計算書

令和2年度は令和元年度に比べ、経常収益が4億円減少し、経常費用が82億円増加しました。令和2年度の受益者負担比率は11%で、令和元年度から2ポイント減少しました。

### 【参考】

令和元年度 県内13市の状況

(億円)

自治体名	経常収益	経常費用	受益者負担比率
笛吹市	69	521	13%
甲府市	353	1,427	25%
富士吉田市	139	453	31%
都留市	80	284	28%
山梨市	52	300	17%
大月市	58	240	24%
韮崎市	67	247	27%
南アルプス市	78	503	16%
北杜市	106	473	22%
甲斐市	63	435	14%
上野原市	36	215	17%
甲州市	44	293	15%
中央市	36	199	18%
平均	91	430	21%

県内13市の令和元年度の平均は21%であり、本市は県内で最も低い値となっています。このことから、本市の使用料等の受益者負担は、現状、他市より少ないと考えられます。

## 第4 まとめ

現在、国内において公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっていますが、本市においても、7つの町村が合併したことから、旧町村ごとに類似した機能を持つ施設を多数保有しており、施設やインフラの多くは、建設後30年以上が経過し、今後、維持費や更新費の増大が見込まれています。

人口減少、少子高齢化が進み、地方公共団体に対する市民のニーズも変わる中、将来を見越した施設の配置、既存機能の集約や統廃合、それに伴う新たな施設の建設について検討する必要があることから、平成29年2月に策定した「笛吹市公共施設等総合管理計画」では、公共施設の将来更新費と財政の見通しについて比較を行い、削減に向けた基本方針、施設類型別の管理に関する基本的な考え方を示し、令和3年3月に策定した「個別施設計画」及び「長寿命化計画」では、施設ごとに評価を行った上で、維持管理や改修等に関する中長期的な考え方や今後の対策を示したところです。

さらに、令和4年度当初予算編成においては、公共施設の改修等については「個別施設計画」及び「長寿命化計画」に基づき予算計上を行い、これらの計画に沿った施設管理が本格的にはじまったところです。

本市では、統一的な基準が定められる以前にも財務書類を作成していましたが、固定資産台帳が整備されていなかったことから、信頼性のある貸借対照表の作成に至らなかったため、資産の老朽化度合いを把握することはできませんでした。

しかし、国の統一的な基準に基づく財務書類の作成については、固定資産台帳を整備、更新が義務付けられました。このことにより貸借対照表において、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出し、有形固定資産減価償却率として、正確に把握することができるようになりました。

統一的な基準に基づく財務書類の作成が義務付けられてから5年が経過しました。本市の連結ベースによる有形固定資産減価償却率は、平成28年度決算時においては53%でしたが、毎年指標は上昇し、今回作成した令和2年度決算時では59%となり、施設の老朽化が進んでいることが明確となりました。

今後、「個別施設計画」及び「長寿命化計画」の計画の遂行により、有形固定資産減価償却率の改善が期待されると思いますが、市では作成した財務書類を活用し、正確な資産把握と公共施設や各種インフラの適切な資産管理に努め、健全な財政基盤の確立を図っていきます。